

< 仮 訳 >

「甦った日本経済：今後の課題と進むべき途」

- 残された最大の課題は財政再建 -

平成18年1月9日
於：ジャパン・ソサエティー、ニューヨーク

1 はじめに

ご列席の皆様

本日、ジャパン・ソサエティーで講演を行う機会を得ましたことを光栄に存じます。

日本の財務大臣がアメリカで講演するのは、私の尊敬する宮澤大臣が1999年にワシントンで講演されたとき以来であります。私はその頃大蔵政務次官として宮澤大臣を支えておりましたが、今当時のことを思い返して見ますとまさに隔世の感があります。その頃は、日本を代表する金融機関が相次いで破綻するなど我が国経済は未曾有の危機の状況にありました。それまで戦後嘗々と築き上げてきた我が国の経済的繁栄が足元から音を立てて崩れていくような感覚に囚われ、底知れぬ戦慄を感じたものです。しかし、それらはもう既に過去のことです。日本経済は再び甦りました。今日ここで、日本経済の復活を皆様にアピールできることは、私の深く喜びとするところであります。

2 日本経済の現状

(民需主導の回復)

この度の景気回復の最大の特徴は、それが民間需要主導のものであるということです。これは小泉内閣の下で取り組んできた「改革なくして成長なし」の方針の下、金融、規制、税制、歳出の各分野で構造改革を推進してきたことの成果であります。

(不良債権問題の正常化)

徹底して不良債権処理を進めた結果、主要行の不良債権比率は、2002年3月期の8.4%から、2005年9月期には2.4%という主要先進国並みの水準にまで低下し、もはや我が国の金融は正常化したと言えます。

(3つの過剰の解消)

それとともに、企業部門でもこれまでの厳しいリストラ努力の結果、バブル後の負の遺産が清算され、無駄のない筋肉質な体質への転換を果たしております。長らく日本経済の成長の足枷となってきた過剰雇用、過剰設備、過剰債務のいわゆる「3つの過剰」問題は、現在ではほぼ解消しており、企業の収益性は既に80年代のバブル期を上回る水準に達しています。

(回復を先導する企業部門)

このような中で、企業の経営姿勢も守りから攻めへと転換してきております。設備投資も着実に回復してきており、昨年来、減価償却費を上回る水準で推移し、これまでしばらく減り続けていた設備のストックが再び増え始めました。

また、これを銀行の貸出金残高の動きから見ますと、バブル崩壊後長らく減り続けていたのが、ようやく昨年8月に対前年比でプラスの伸びに転じた後も引き続き増え続けており、銀行の体力回復に伴う融資姿勢の積極化を伺わせるとともに、景気の回復を背景に企業の資金需要も回復過程に入りつつことが分かります。

(家計への波及)

このような企業部門の回復は、昨年冬のボーナスが3年連続で増加したことにも見られるように、雇用や賃金の改善を通じて家計部門にも波及してきており、それが家計消費の増加につながっています。それに伴い、これまで金融不安で萎縮していた1400兆円余りの家計の金融資産も、ようやくリスクを取る方向に動き出しました。直近の資金循環統計では、家計の金融資産のうち、預金が前年比0.6%と減少する一方、投資信託が前年比28.4%と大きく増加しており、家計の資産選択が再びリスクを取り始めてきていることが見て取れます。

(資産価格への波及)

このような実体経済の改善は、当然資産価格にも波及してきております。

株価は、2003年の春先と比較しますと、既にほぼ倍の水準に達しました。また、昨年、我が国の株価は主要先進国中最も高い上昇率を示しました。

地価については、全体としては引き続き下落が見られるものの、その下落幅

は縮小しており、東京都区部の一部の地域では平成2年以來15年ぶりに上昇に転じるなど、持ち直しの傾向を見せ始めています。この地価の下落に歯止めがかかり反転するようになれば、我が国はバブル崩壊後の長かった経済の調整過程によりやく終止符を打ったと言えるようになると思います。

3 日本経済の直面する課題 3つの短期的リスクと2つの構造的課題

(3つの短期的リスク)

このように生まれ変わった日本経済ですが、それを取り巻く世界経済は3つの短期的リスクを抱えており、我々としてもその影響を注視していく必要があります。

(原油価格)

第一のリスクは原油価格です。原油価格の上昇は最近では沈静化したとはいえ、その高止まりや更なる上昇が、原油依存度の高い新興市場国等の経済を減速させ、世界経済全体に影響を与えるおそれがある点に留意が必要です。

(金利)

第二のリスクは金利です。これまでは、世界的に異例な低金利下で、国際金融市場に安価な資本が潤沢に存在し、その移動も円滑に行われておりました。しかしながら、先進国では一部に金利の反転・上昇が見られるようになってきており、それに伴い、資金がより安全な米国を始めとする先進国の市場に還流し、新興市場国の資金調達に悪影響が出るという可能性は排除できません。

(新興市場国)

これまで申し上げた2つのリスク - 原油価格と金利 - はいずれも、新興市場国により大きな影響を及ぼす可能性が高いものです。すなわち、第三のリスクは、新興市場国であると言えます。BRICs諸国を始めとする新興市場国は、世界経済や世界貿易に占める割合が上昇していることから世界経済に及ぼす影響もまた大きくなってきています。その中でも、多くのアジア諸国の台頭には目を見張るものがあります。他方、これらの国の経済構造はまだまだ脆弱で、先般の中国でのGDP統計の大幅改訂に見られるようにその実態を正確に把握することにも困難な面があり、引き続き注視が必要です。

(リスクへの対応)

これら世界経済の3つのリスクについては、G7やG20などの国際会議においても議論してきております。原油については、その生産、需要、在庫等に

ついて十分な情報がないことが価格形成を不透明にし、思惑的な取引が多い原因になっているとの反省から、各国が協力し情報開示に向けての取組がなされているほか、我が国としても、世界に冠たる省エネ技術の還元により世界経済の体質改善に貢献していきたい。また、我が国の貯蓄率は人口の高齢化に伴い趨勢的に低下傾向にあるものの、当面は引き続き主要な資本輸出国であり続けるものと見られ、世界的な金利上昇に伴う資本フローの収縮の影響を緩和する役割を果たすことができるものと考えます。さらに、新興市場国への対策としては、世界的な金利の反転・上昇に伴い、その資金調達に悪影響を及ぼす事態が生じた場合でも国際社会として迅速に対応できるよう、IMFのサーベイランスの一層の充実に向けた取組や、国際金融危機の予防のための枠組みの整備を進めるべきです。特に我が国とつながりの深いアジアにおいては、通貨危機時に短期資金を融通しあう「チェンマイ・イニシアティブ(CMI)」や、アジア域内の高貯蓄を活かして地場の債券市場育成を目指す「アジア債券市場育成イニシアティブ(ABMI)」など、金融面での地域協力の強化に力を入れております。

(2つの大きな構造的課題)

このような短期的リスクに的確に対応することができても、その先には、2つの大きな構造変化が待ち構えております。

その一つは、経済のグローバル化に伴う世界的な競争条件の変化です。冷戦終結により旧社会主義国が鉄のカーテンの向こう側から続々と市場経済に参入してくると同時に、いずれも大国のBRICs諸国等が経済的に急速に台頭し、従来とは比べものにならない世界規模での競争時代が到来しています。

もう一つは、人口減少社会の到来です。日本は既に昨年人口減少時代に突入したとみられ、今後も少子化に伴う人口減少や団塊の世代の退職に伴う労働力の減少が急速に進む見通しです。

4 2つの構造的課題への2つの取組

これらの大きな構造的変化に対応するため我が国はどうすべきでしょうか。

(1) 日本をより魅力的な国に

まず、日本をより魅力的な国にすることです。

日本の国としての魅力をもっと高め、世界中の人、モノ、カネ及び情報が集まってくるような国を作ること、それが人口減少時代を迎えた我が国が世界的な競争の中で勝ち抜いていくためには不可欠です。

(開かれた社会の形成)

日本はともすれば外に対して閉ざされた社会とみなされがちですが、世界中から資金とノウハウを吸収するためには、徹底して「開かれた社会」を目指す必要があります。最も重要なのは直接投資であります。現在「Invest Japan」キャンペーンにより、5年間で対日直接投資残高を倍増することを目指しております。また、人の面でも、高い能力を持った外国人技術者の受け入れを(単にポピー・バレンタインだけでなく)積極的に進めるとともに、「Yokoso Japan」キャンペーンにより2010年までに1000万人の訪日外国人を誘致することを目標としております。

(万人に開かれたチャンスの多い社会の形成)

人、モノ、カネ及び情報を惹きつけるためのキーワードは、透明性、説明責任、そして柔軟性であると考えます。つまり、透明で分かりやすい仕組みをつくり、その説明責任の所在を明確にすること、また、状況の変化に応じて柔軟に制度やその運用を見直していくことが外国からの参入を促すためには極めて大事です。今後とも様々な規制緩和を推進し、透明でアカウンタビリティが高く、万人に開かれたチャンスの多い経済を形成していくことが何よりも必要です。

(教育の充実・科学技術の振興)

他方、日本人自身もより魅力を高める必要があります。元々、日本は資源もない国ですから、勤勉でよく働き、チームワークの得意な国民が唯一の財産であると言っても過言ではありませんが、今後も、グローバルに通用する人材を育成するためには、教育の役割が最も重要になります。そのためには、まず、我が国の若者の目を世界に向けさせる必要があります。活躍の舞台を世界に求め、自分の能力だけで世界を股にかけて活動するような気概を持った人材が今後益々必要になってきます。既にスポーツの世界では、プロ野球をはじめ、日本で頂点を極めた若者が果敢に世界に打って出て、見事活躍しているのを見るのは心強い限りです。(松井、イチロー、井口といった日本人選手のメジャー・リーグでの活躍は皆様もご存知かと思えます。)今後、経済活動の面でもグローバルに活躍するような人材が増えてくることを期待しています。

ただ世界的な競争の中に身をさらしつつも、日本古来の良さを失うようなことがあってはいけません。日本の伝統的美徳は勤勉さであり、日本の職人は丁寧で質の高い仕事ぶりで知られています。また、日本人は、あるものにいろいろと手を加え、工夫をして、更によいものを作るという応用力に優れています。このような日本の美点をこれからも伸ばしていくという努力が大事です。

また、新興市場国からの激しい追い上げに対応するためにも、日本ならではの

の高度な付加価値を生み出していくことが大事であり、科学技術の振興にもより一層力を入れていく必要があります。

(2) 財政構造改革への取組

このように日本の魅力を高めても、経済活動の基盤となる財政の持続可能性についての信認が揺らげば、安定した経済成長を続けることはできません。人口減少社会の中であって将来世代に負担を先送りしないためにも、残された最大の課題である財政構造改革に正面から取り組む必要があります。

その第一歩として、政府としては、団塊の世代が年金受給者となる 2010 年代初頭までに、基礎的財政収支を黒字化する、すなわち、その年の政策的経費は、その年の税収だけで賄うことにより、子や孫の世代に財政赤字の負担を先送りしない体質を作り上げていくことを目指しています。ただし、これだけでは公的債務が累増することには歯止めがかからない上、長期金利が経済の名目成長率を上回る場合には債務残高の対 GDP 比が増加し、発散するおそれもあります。したがって、プライマリーバランスの黒字化も財政再建の長い道のりの一里塚に過ぎず、債務残高の対 GDP 比を確実に低下させ、さらには債務残高自体を低下させていくことも視野に入れていく必要があります。

昨年末に編成作業を終えた 2006 年度予算においては、医療制度改革、国と地方の「三位一体の改革」、特別会計改革など、様々な改革の成果を反映させ、歳出全般を厳しく見直しました。その結果、一般会計の予算規模を 8 年振りに 70 兆円台に抑制し、定率減税の廃止など歳入面の努力とあわせ、国債発行額を過去最大の規模で減額し、30 兆円を下回る水準にまで抑制することができました。

ただしそれでも、我が国の財政は、国・地方合わせた債務残高が GDP 比 150% を超え主要先進国の中で最も高く、公債依存度も 37.6% と非常に高い水準にあるなど、依然として極めて厳しい状況にあり、将来に向けて超えるべき山の高さや険しさに身の引き締まる思いがしております。今後、この 2006 年度予算で固めた土台の上に乗って、歳出・歳入一体となった改革の議論に精力的に取り組む、今年半ばを目途に改革の道筋を示したいと考えております。

この歳出・歳入一体改革に当たっては、まずは徹底した歳出削減に取り組むのは当然として、財政の現状を踏まえれば、それだけで財政再建を達成することが至難の業であることは明白です。やはり、歳入面での検討も避けて通ることはできません。社会共通の費用を分かち合うとともに、持続的な経済社会の

活性化を実現する観点から、経済の状況もよく見ながら、消費税を含む税制全体の改革についても国民的な議論を深めていくことが必要だと考えております。

5 日本の目指すべき方向

(今後の日本のあるべき姿)

以上申し上げてきましたように、日本が 21 世紀に輝き続けるためには、財政構造改革をはじめとする様々な改革に果敢に取り組んでいく必要があります。しかしながら、こうした改革が目指す先は、決して効率性だけを追求する弱肉強食の冷たい社会であってはなりません。

私たちが目指すべきは、日本人が綿々と受け継いでいる価値観を大切に育みながら、新しい価値観を取り入れることにより、両者をうまく調和させていくような社会です。日本人は、隣人とのかかわりを大切にし、皆で支えあって生きていくという国民性を元来持っている、私は考えています。個を確立した個々人が、互いに切磋琢磨、競争しつつも、本来日本人が持っている家族や地域社会の「絆」の中で助け合い支え合っていく。こうした暖かく、活力と信頼に満ちた「絆」の社会を創りたいと思います。

また、私たちは、「国家」と「国民」ともすれば対立する概念としてとらえがちですが、国家と国民が抱える様々な課題への対処は、政治家や行政だけが担えばいいというのではなく、本来国民一人ひとりが主体性を持って参加し解決していかなくてはならないはずで、私の目指す新しい社会では、国民は「公」の意識を持って、積極的に「公」の役割を果たし、一方で、国家は国民の考えを適切に意思決定に反映させ、社会の方向性を決めていく。このような国民と国家の信頼に基づく新しい「絆」を構築していきたいと考えています。私は、構造改革の先にある、このような「絆」のある社会、活力と信頼に満ちた国家を築き上げていくことを目指して努力を続けていきたいと考えております。

(国際社会との協調)

また、世界経済がグローバル化し、国同士の相互依存関係が益々高くなってきている今日、国と国との協調関係もまた、従来にも増して重要になってきております。その中であって、日本と米国は、故マイク・マンズフィールド元駐日大使の言葉を借りれば、文字通り「世界で最も重要な二国間関係」として、第二次世界大戦以降一貫して、強固な信頼関係で結ばれております。日米両国

で世界全体の GDP の 40%を占めており、その影響力と両国の緊密な関係を生かし、国際金融、援助を含む様々な分野で責任を共有し密接に協力しております。また、日米両国は、太平洋の両端にあって、自由、民主主義、市場経済といった基本的な価値を共有する、揺るぎない同盟国です。この関係を今後も継続し、発展させることが、両国双方のみならず、世界の繁栄と安定にとって不可欠であると考えます。このような強固な両国の関係を土台に、我々を取り巻く世界の声にも十分耳を傾けつつ、世界経済の発展に貢献していきたいと思えます。

幸いなことに、日米関係は、現在、戦後最も良好な関係にあると言えます。そして、この良好な関係を背景に、両国間の経済関係も非常に良好な関係にあります。グローバル化の果実を最大限享受するためにも、このような国と国との密接な協調関係が極めて大切であると言えます。

6 結び

ジャパン・ソサエティーは、1907 年の設立以来百年にわたって、日本とアメリカの架け橋としての役割を担ってこられました。日本の文化や歴史を紹介して日本の魅力を広めるとともに、本日のような交流の機会を通じて、日米の両国民の信頼関係の構築にも重要な役割を果たされてきております。いわば、今日の私の話を先取りして、百年前から実践していただいているとも言えるわけであります。今後とも、ジャパン・ソサエティーがその役割を余すことなく発揮し、益々発展することを祈念して、私のスピーチを終わらせていただきます。

ご静聴ありがとうございました。